

## 在沖縄米海兵隊の矢臼別移転実弾演習反対全道総決起集会の開催

連合北海道と北海道農民連盟で構成する沖縄米軍実弾演習北海道移転反対対策本部は、16回目となる移転実弾演習が強行されることを受け、11月11日、釧路市において、「在沖縄米海兵隊の矢臼別移転実弾演習反対全道総決起集会」を約500名の参加のもと開催した。



第1部として、琉球新報島袋良太氏より「米軍駐留の内実」と題し講演をいただいた。その中で島袋氏は、海兵隊の軍事上の役割低下により不必要となっている現状、他国が米軍と結んでいる地位協定を例に挙げながら、日本では米軍に「排他的管理権」があり、日本の主権が及ばず、仮に移転訓練で事故があっても調査すらできない現状にあることを説明した。そして「移転訓練によって沖縄での訓練が減ること自体は良いが、移転したからといって本質的に減ったかという点、そういう実感はない。移転訓練をどこにもっていくかという議論の前に、そもそも海兵隊が日本に必要なのか、仮に必要なだとすればどういうルールの下で駐留すべきなのか整理が全くされていないなかで移転しても、元々の問題は続いている。地位協定の改定や整理縮小について実際にどういう必要性に基づいてなのか議論されなければ、根本的な解決にはならない。」と語った。

引き続き行われた総決起集会で、主催者を代表し挨拶にたった連合北海道出村良平会長は、まず冒頭「今回で16回目となるこの実弾演習に対し、直ちに中止を求める。」と強調。「道民の命や安全を守るために移転訓練そのものは反対だが、ではどうやって訓練をなくしていくか考えた時に、米海兵隊の役割が減ってきているのだから、もっとそういうことを議論して米軍の整理縮小を考えていく。不平等である日米地位協定を変えて、たとえば飛行ルートの問題などきちんと議論できるような形にしていくことが大事。こうした議論が国会の場でもできるように要請行動などを行っていく。」とし、「沖縄の負担軽減の下に固定化されてきているこの矢臼別移転訓練反対と米軍の整理・縮小、日米地位協定の抜本的見直しを求めて粘り強く頑張っていこう。」と参加者に呼びかけた。



連帯挨拶では連合本部石田輝正連帯活動局長が挨拶にたち「地域住民の理解が得られない中で、実弾による射撃訓練を実施することに強く抗議する。平和なくして労働運動なし、人権なくして労働運動なしの言葉のごとく、連合労働運動は矢臼別を始めとする基地問題はもとより在日米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の抜本的見直しにむけた運動を全国で推進していく。」と述べた。



続いて連合北海道皆川洋仁道民運動局長より、訓練の中止や反対を求める打電行動、在札幌米国総領事館と北海道防衛局等に対しての要請行動について経過報告をするとともに、安全保障委員会の答弁などを例に挙げ、沖縄県民に大きな負担を強いているのは沖縄に駐留する米軍であり、そして何よりそれを認める日本政府であることを指摘した。



集会アピールが採択されたのち、閉会挨拶として、北海道農民連盟西原正行委員長は「農業は自然との共生であり、そこに生きる牛などは音などに敏感に反応する。その酪農産地に爆音を轟かせることは決して許されない。ともに反対の声を上げ続けよう。」と力強く訴えた。最後に連合釧路地協浅野康敏会長による移転演習に怒りを持って抗するとした団結がんばろうによって閉会した。

終了後、参加者は市内をデモ行進し、米軍の実弾移転演習反対や政府の戦争政策を許さないなど、市民にアピールし理解を求めた。